

元気企業
訪問

株式会社
ベルン

産学連携により 地産地消を推進し 鳴尾イチゴのクッキーを商品化 目指すは地元を代表する銘菓



地元の農作物をお菓子に

洋菓子店ベルンの社長、倉本洋一さんは、以前から地元で取れた農作物を加工し地産地消するサイクルをつくり、それを子どもたちの食育に生かす発想を温めていました。そんな折、西宮商工会議所から「地元産の『鳴尾イチゴ』を使ったお菓子を作れないか」という話が舞い込み、「目標に一步近づけるチャンスでもあり、喜んでお手伝いしたい」と引き受けたそうです。

鳴尾イチゴとは、西宮市の鳴尾地区周辺で栽培されるイチゴのこと。明治時代、同地区では綿花の生産が盛んに行われていましたが、その後、安価な輸入綿花に押しやられるようになるとイチゴの生産へと転作する農家が増えていきます。大正時代から戦前にかけて県内有数のイチゴ産地として栄えましたが、戦争で一帯は空襲に遭い焼き尽くされてしまいます。「焼野原からもう一度『鳴尾イチゴ』の生産を復活させたのが父でした」と生産農家の中島憲二さん。今ではただ1軒で鳴尾イチゴを育て、伝統を守り続けています。

その中島さんが5年前、武庫川女子大学教育学部の酒井達哉准教授から「学舎屋上で学生たちが鳴尾イチゴを栽培し、その歴史や育て方を地域の

小学校の児童に伝えていく活動をするので協力してもらいたい」と呼び掛けられ、現在もその活動は続いています。それとともに、収穫したイチゴをお菓子の原料として使えないかと酒井准教授が商工会議所に打診したところ、声が掛かったのが倉本社長だったのです。

クッキーの商品化に向け乾燥機を導入

「大学の研究室と連携し、この地で歴史を育んできた鳴尾イチゴを使った銘菓を地元から発信したい」との思いから、倉本社長は日持ちのするクッキーとして商品化し、甲子園球場で販売することを思い付きます。そして商工会議所の仲介で、ひょうご農商工連携ファンド事業助成金を活用することになりました。

イチゴの風味を生かしたイチゴパウダーを使ったクッキーにするには、イチゴを乾燥粉末にする工程が欠かせません。当初は乾燥機を保有する企業に粉砕加工を委託していましたが、コストがかさむことから乾燥機を導入し、試作開発に取り組みました。ただ、20kg分のイチゴをパウダーにすると2kgにまで減っ

てしまい生産効率が悪く、その後、酒井研究室にある同じ機械を活用させてもらうことで生産スピードを上げていきました。

武庫川女子大学からも強力な後押し

酒井研究室の学生の協力を得て、試作品のアンケートを実施。その結果、地元の鳴尾イチゴを守るというコンセプトに共感する人が96%を占め、「おいしい」と答えた人は85%に上るなど、上々の評価を得ることができました。

現在は、地元のランドマークである甲子園のお土産としても購入してもらえるよう働き掛けているとのこと。そのため、パッケージにはユニフォーム姿の野球選手やグローブなどの写真をあしらひ、武庫川女子大学のキャラクター「Lavy (ラビー)」のシールを貼ることで



イチゴを乾燥粉末にするための乾燥機

地元産を強調しています。

もし甲子園球場での販売が実現すれば、鳴尾イチゴだけでは数量が不足するため、今後は県産イチゴを使っ

た商品のラインアップを増やしていくことを考えています。「鳴尾イチゴを使って、地元の小・中学校、高校、大学の卒業式などの行事で記念品として配

ってもらえるような商品を開発し、地産地消をもっと進めていきたい」と倉本社長。地元の幸を使った地域活性化にさらに取り組んでいこうとしています。

会社概要
株式会社ベルン

所在地 西宮市学文殿町1-8-19
代表取締役 倉本洋一
事業内容 洋菓子の製造・販売

TEL 0798-47-4958
URL <http://www.bern.co.jp/>

支援メニュー講座

ひょうご農商工連携ファンド事業助成金

中小企業者等と農林漁業者が連携した、 新商品、新サービスの開発を応援。

制度概要

- 県内の農林水産物などの地域資源を活かした、中小企業者等と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発の取り組みについて支援。
- 魅力ある農林漁業ビジネスや市場ニーズに適応した新商品の開発を実現し、事業者の収益拡大に貢献するとともに、地域経済の振興を推進。
- 既に新商品開発に取り組んでいる事業も対象。
- 商品開発に対して、500万円を限度とした助成金（助成率は、対象経費の3分の2以内）の交付。（対象経費：原材料購入費、加工委託費、デザイン料等）
- 中小企業者等と農林漁業者が連携することで互いの強みを活かした商品開発が可能、新たなビジネスチャンスへ拡大。
- 助成を受けた事業については、兵庫県とひょうご産業活性化センターが共同してPRの取り組みを支援。

平成23年からこれまでに45社が事業化を達成されました。

現在のところ今後の助成事業の募集の予定はありません。

問い合わせは ひょうご産業活性化センター創業推進部新事業課 TEL 078-977-9072